

概況

最近の県内経済は、悪化の度合いが強まっている。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は、5ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにマイナスとなり、全体では16ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は、貸家、分譲住宅が増加したものの、持家が減少し、3ヶ月ぶりのマイナスとなった。公共投資は、国、市町村が増加したものの、独立行政法人等、県が減少し、4ヶ月ぶりのマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、食料品は水産加工、飲料で生産水準が上向いているものの、鉄鋼は生産水準を引き下げており、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械などは減産の動きが広がっている。一次産業関連では、20年産県産米「つがるロマン」の卸売価格が前月及び前年同月を上回った。20年産県産リンゴ販売は、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は前年同月を大幅に下回った。八戸港水揚げは、数量が前年同月比増加したものの、金額は下回った。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が0.35倍と前月比0.01ポイント上昇したものの、新規求人数の大幅減少が続くなど、厳しい状況が続いている。

個人消費

12月の**大型小売店販売額**は、前年同月比1.7%減(速報ベース、店舗調整後)と5ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同6.0%減と27ヶ月連続のマイナス、一方、スーパーは同0.5%増と5ヶ月ぶりのプラスとなった。

12月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比13.7%減と16ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車、小型乗用車、貨物車ともにマイナスとなり、合計では同19.1%減となった。一方、届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなり、合計では同8.7%減となった。

住宅投資

12月の**新設住宅着工戸数**は、前年同月比1.9%減の567戸と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。貸家、分譲住宅がそれぞれ増加したものの、持家が大幅に減少した。

公共投資

12月の**公共工事請負額**は、国、市町村が大幅に増加したものの、独立行政法人等、県が大幅に減少し、前年同月比24.1%減の77億6,400万円と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。

一次産業

20年産**県産米**「つがるロマン」の卸売価格(農林水産省調査、20年12月分)は前月比1.5%上昇、前年同月比8.6%上昇の3,399円/10kgとなった。

12月の**20年産県産リンゴ販売**は、消費地市場価格が前年同月比20.0%低下と大幅に落ち込み、県外出荷量が同7.0%減、県外市場販売額は同23.7%減となった。

12月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比3.7%増となったものの、金額は同2.4%減となった。

生産活動

11月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比5.4%低下の96.5となった。原指数をみると、全体では前年同月比14.6%低下の99.1となった。食料品は水産加工、飲料で生産水準が上向いている。一方、鉄鋼は需要の減少から生産水準を引き下げており、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械などは減産の動きが広がっている。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の卸売価格、前年同月比 8.6%上昇

農林水産省が発表した20年産米穀卸売価格調査結果の概要(20年12月分)によると、公表21銘柄のうち県産米の「つがるロマン」の卸売価格は、前月比1.5%上昇、前年同月比8.6%上昇の3,399円/10kgとなった。20年産米の卸売価格は、21銘柄全てが前年同月比で上回ったものの、前月比で9銘柄が下回った。なお、「つがるロマン」は前月比で21銘柄中最も高い上昇率となり、前年同月比では山形産「はえぬき」の9.1%に次ぐ上昇率となった。

農林水産省が発表した「平成19年農業産出額」によると、青森県の米の産出額は531億円と、本県の農業全体(2,858億円)の18.6%を占めている。

平成20年産米(県産米及び東北・北海道主要銘柄)の卸売価格の推移

(単位:円/10kg、包装・消費税込み)

産地	銘柄	20年 10月	20年 11月	20年 12月	19年 12月	前月比 %	前年同月比 %
青森	つがるロマン	3,339	3,348	3,399	3,130	1.5	8.6
秋田	あきたこまち	3,617	3,613	3,610	3,386	0.1	6.6
岩手	ひとめぼれ	3,603	3,582	3,574	3,330	0.2	7.3
宮城	ひとめぼれ	3,612	3,602	3,612	3,395	0.3	6.4
山形	はえぬき	3,487	3,484	3,500	3,207	0.5	9.1
福島	ひとめぼれ	3,469	3,492	3,513	3,264	0.6	7.6
新潟一般	コシヒカリ	4,165	4,176	4,155	3,961	0.5	4.9
北海道	きら397	3,238	3,259	3,262	3,143	0.1	3.8

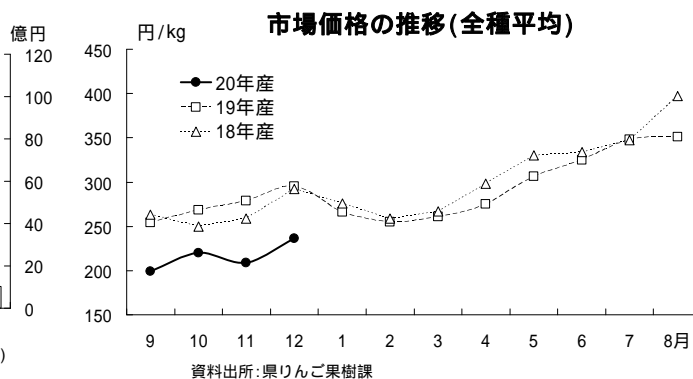
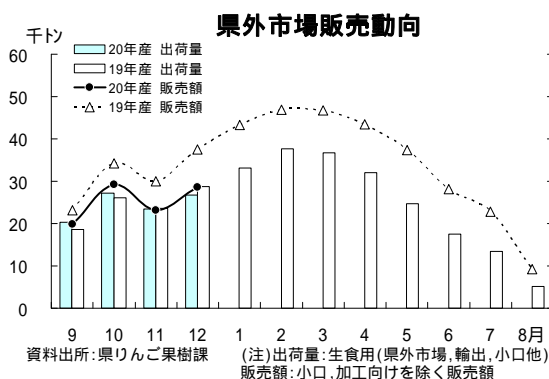
資料出所:農林水産省

りんご

県外市場販売額、前年同月比 23.7%減

20年県産りんご販売、12月の県外出荷量は前年同月比7.0%減の2万6,710トンとなった。これは前3ヶ年の12月平均出荷量を0.4%上回る水準である。価格面をみると、12月の産地価格は全種平均で前年同月比35.6%、前3ヶ年比較で35.2%それぞれ低下の103円/kg、消費地市場価格は前年同月比20.0%、前3ヶ年比較で16.0%それぞれ低下の236円/kgとなり、産地価格、消費地市場価格ともに大幅に低下した。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比20.1%低下の230円/kg、「王林」が同20.6%低下の223円/kgなど、それぞれ大幅に低下した。この結果、12月の県外市場販売額は同23.7%減の57億2,800万円となった。

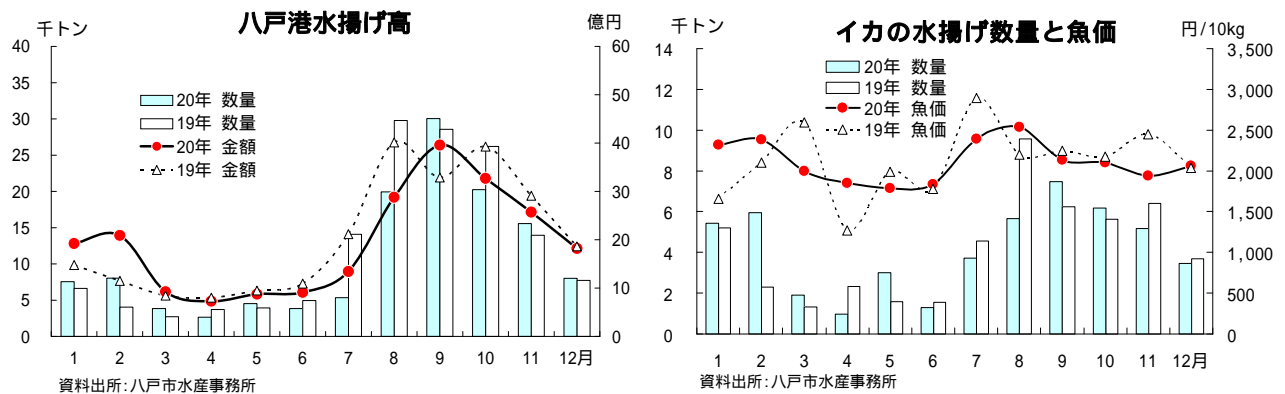
20年県産りんごは、消費低迷による需要の減少や、長野県、山形県など他産地のりんごの入荷量が多かったことなどから産地価格、市場価格ともに前年を大幅に下回る動きが続いている。



八戸港水揚げ

前年同月比、水揚げ数量 3.7%増、金額は 2.4%減

12月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 3.7%増の 8,017 トン、金額は同 2.4%減の 18 億 2,035 万円となった。うち主力のイカ釣り漁は、数量が同 5.7%減の 3,461 トン、金額は同 4.4%減の 7 億 1,362 万円となった。生スルメイカが数量で同 72.6%増の 359 トン、金額で同 105.3%増の 1 億 2,529 万円と大幅に増加し、船凍スルメイカも幾分増加したものの、アメリカオオアカイカが大幅に減少した。この結果、イカの平均単価は同 1.4%増の 2,062 円/10 kgとなった。大中型旋網漁は、船凍サバが初上場され、数量が同約 3.5 倍の 411 トン、金額が同 66.9%増の 3,568 万円となった。機船底引き網漁は、キンキンやメヌケなど正月用の赤物や生スルメイカが順調な水揚げとなり、数量が同 6.6%増の 2,835 トン、金額が同 11.2%増の 7 億 1,156 万円となった。なお、平成 20 年の水揚げ累計は、数量が前年比 11.4%減の 12 万 9,647 トン、金額が同 4.7%減の 233 億 312 万円となった。



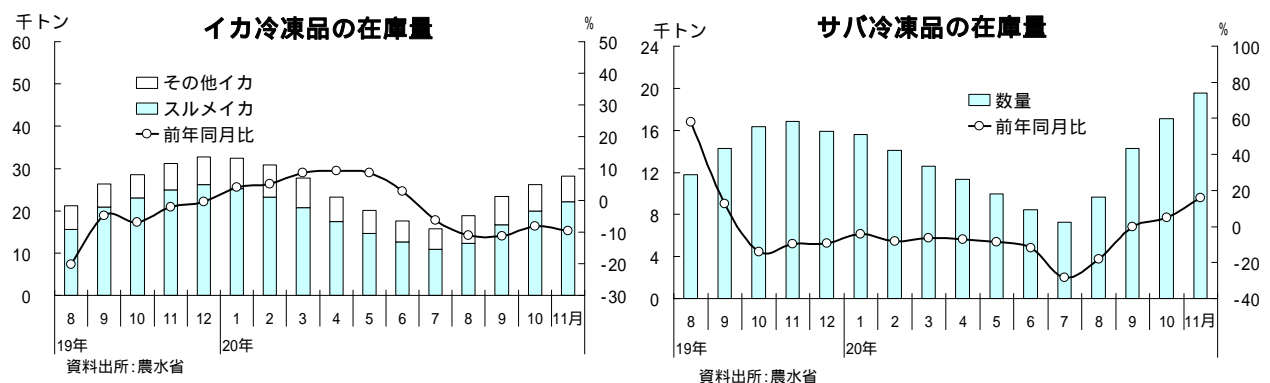
二次産業

水産加工

サバ冷凍品在庫量、2ヶ月連続のプラス

11月の八戸地区イカ冷凍品在庫量は、前年同月比 9.6%減の 2 万 8,179 トンと 5ヶ月連続で前年同月を下回った。一方、サバ冷凍品在庫量は、同 16.0%増の 1 万 9,533 トンと 2ヶ月連続で前年同月を上回った。

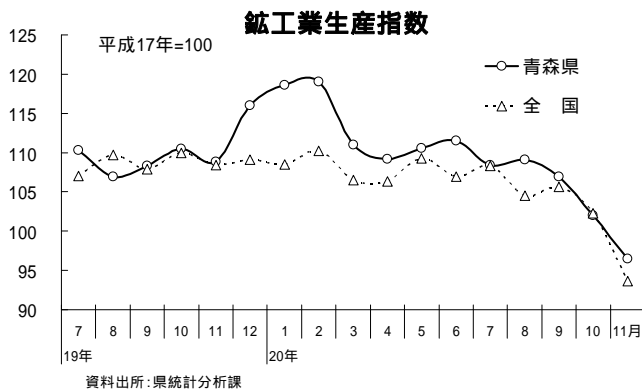
12月の加工品の動きをみると、イカ製品は、一夜干し、開きイカなどのスルメイカ加工品は安定した荷動きが続いており、塩辛などの珍味加工品も国内産志向から強い引き合いが続いている。イカ冷凍品は、船凍スルメイカの水揚げが伸び悩んだことから、幾分引き合いが強まっている。サバ製品は、フィレー加工品が国内産志向から好調な荷動きが続いており、メサバは年末需要により堅調な荷動きとなった。また、前沖サバはブランド化に向けた新商品開発などに盛り上がりが見られた。



鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 5.4%低下の 96.5

11月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比5.4%低下の96.5と3ヶ月連続で低下した。主要6業種をみると、ウエートの高い食料品が同9.1%、パルプ・紙が同3.1%それぞれ上昇した。一方、一般機械は同24.4%、鉄鋼は同14.7%、電子部品・デバイスは同13.1%、電気機械は同12.0%それぞれ低下した。このほかでは、金属製品が同13.7%上昇し、化学は同11.1%低下した。原指数でみると、全体では前年同月比14.6%低下の99.1となった。食料品は水産加工で国内産志向の高まりから生産水準が上向いており、飲料の原料処理量は前年を上回っている。鉄鋼は国内需要の減少から生産水準を引き下げており、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械などは国内外の需要減少から減産の動きが広がっている。



業種別生産指数(平成20年11月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10000.0)	96.5	5.4	99.1	14.6
食料品 (2249.0)	100.3	9.1	108.1	2.2
一般機械 (1254.7)	101.1	24.4	98.9	45.5
電子部品・デバイス (1106.8)	107.8	13.1	106.7	7.5
鉄鋼 (1008.6)	63.2	14.7	61.2	7.6
パルプ・紙 (807.5)	102.2	3.1	103.4	5.7
電気機械 (550.4)	119.7	12.0	111.8	45.5

資料出所: 県統計分析課

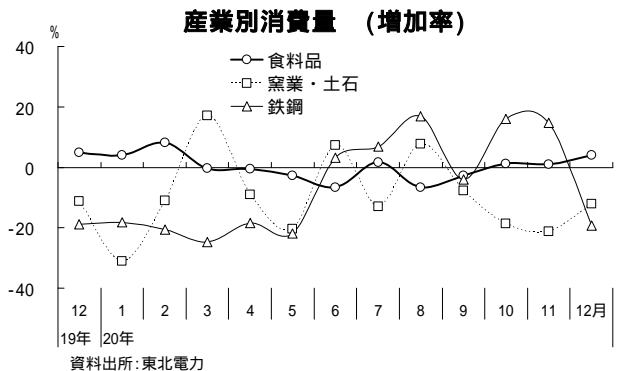
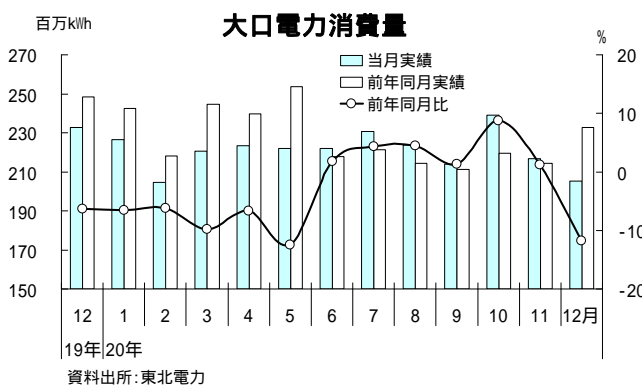
大口電力

製造業の大口電力消費量、7ヶ月ぶりのマイナス

12月の県内大口電力消費量は、前年同月比11.8%減の2億540万kWhとなった。うち製造業は同14.6%減の1億4,375万kWhと7ヶ月ぶりにマイナスに転じた。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、食料品が同4.1%増となったものの、消費ウエートの高い鉄鋼は同19.3%減、窯業・土石は同12.2%減とそれぞれ前年同月を下回った。このほかでは、化学が同1.1%増となったものの、パルプ・紙は同33.4%減、機械は同12.0%減、非鉄金属は同10.9%減、繊維は同10.1%減とそれぞれ前年同月を下回った。

県内の大口電力消費量をみると、食料品で前年を上回る動きがみられる一方、鉄鋼、機械などでは減産の動きが広がっていることがうかがわれる。

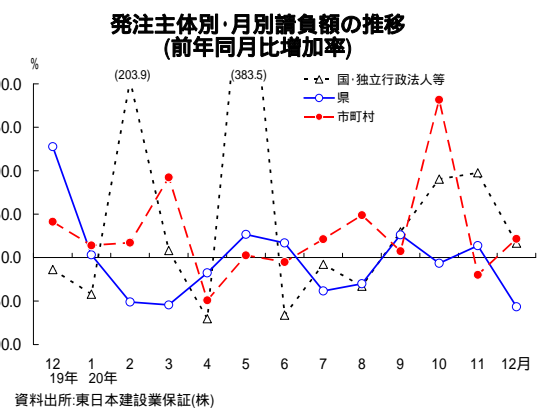
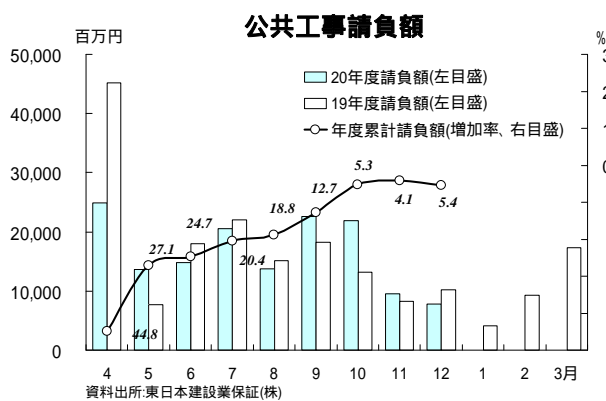


公共工事

前年同期比 24.1%減、4ヶ月ぶりのマイナス

12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 24.1%減の 77億 6,400万円と4ヶ月ぶりのマイナスとなった。当月の請負額は、国が同 47.7%増の 14億 9,700万円、市町村が同 21.6%増の 33億 2,100万円とそれぞれ大幅に増加したものの、独立行政法人等は同 92.0%減の 2,300万円、ウエートの高い県は同 56.7%減の 26億 1,000万円とそれぞれ大幅に減少した。なお、この結果、本年度累計工事請負額(4~12月)は前年同期比 5.4%減の 1,493億 4,400万円となった。内訳別では、国が同 6.9%増、市町村が同 7.9%増となったものの、県は同 10.7%減、独立行政法人等は同 45.6%減とそれぞれ前年を下回っている。

県内の公共工事は県、独立行政法人等が、前年を大幅に下回り、全体に盛り上がりを欠いた動きとなった。

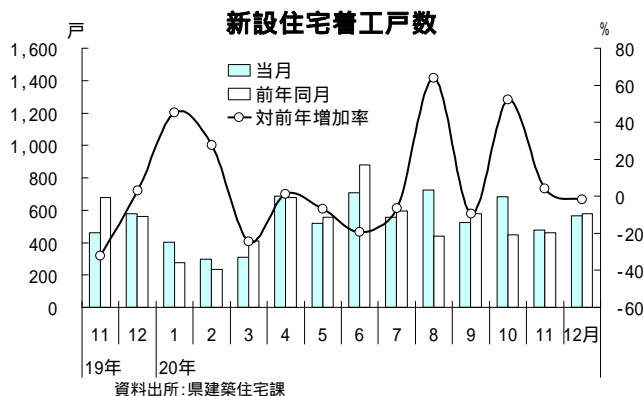


住宅着工

前年同月比 1.9%減、3ヶ月ぶりのマイナス

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 1.9%減の 567戸と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。利用関係別では、貸家が同 4.0%増、分譲住宅が同 300.0%増とそれぞれ増加したものの、持家は同 32.8%減と大幅に減少した。地域別にみると、五所川原市、十和田市、郡部で大幅に増加したものの、八戸市、黒石市、三沢市、平川市で大幅に減少したほか、青森市、弘前市、むつ市、つがる市で幾分減少した。貸家は五所川原市、十和田市、むつ市、郡部で増加した。一方、持家は青森市、八戸市、むつ市、郡部などで減少した。

なお、平成 20年の年間累計着工戸数は 6,457戸となり、前年比では 5.2%増となったものの、2年連続で7千戸を割り込み、平成 17、18年の約 7,500戸と比べると 15%程度下回っている。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	20年 12月	19年 12月	前年 同月比
持家	156	232	32.8
貸家	342	329	4.0
給与住宅	1	0	---
分譲住宅	68	17	300.0
総戸数	567	578	1.9

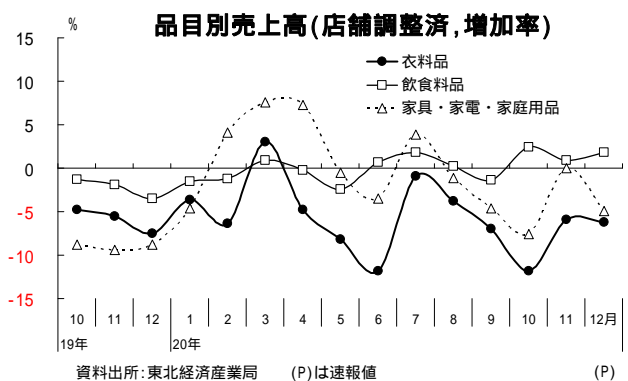
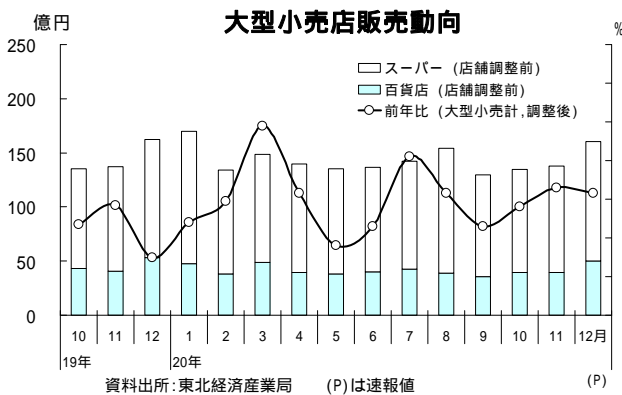
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

大型小売店販売、5ヶ月連続のマイナス

12月の県内大型小売店販売額は、前年同月比1.7%減(速報ベース、店舗調整後)と5ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同6.0%減と27ヶ月連続のマイナス、一方、スーパーは同0.5%増と5ヶ月ぶりのプラスとなった。品目別では、ウエートの高い飲食料品が同1.8%増となったものの、衣料品は同6.2%減、家具・家電・家庭用品は同4.9%減、身の回り品は同11.3%減となった。飲食料品は、歳暮ギフトで動きがみられたほか、生鮮食品などが好調であった。衣料品は、暖冬の影響などから冬物衣料全般が落ち込んだ。家具・家電・家庭用品は、調理用品などで動きがみられたものの、家具、家電が振るわなかった。身の回り品は、装飾品や海外ブランド品など高額商品の不振が続いている。

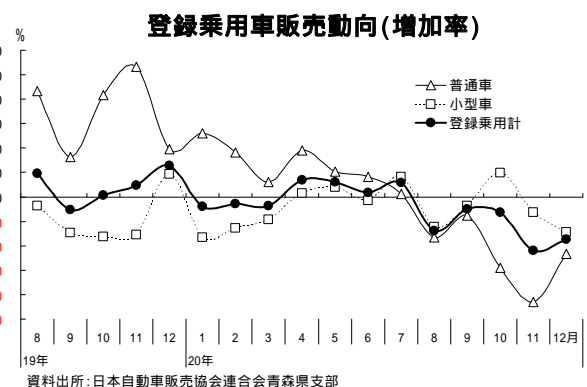
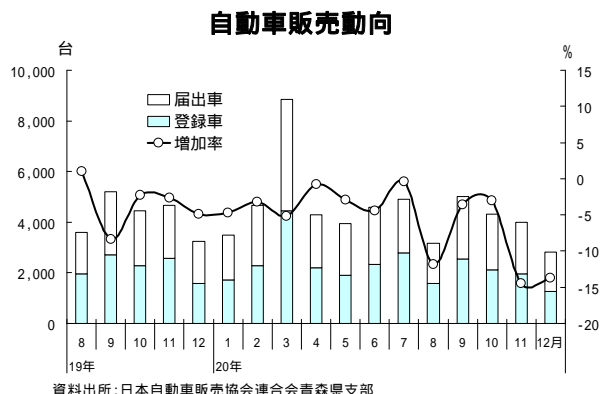


自動車販売

前年同月比13.7%減、16ヶ月連続のマイナス

12月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比13.7%減の2,808台と16ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同23.2%減、小型乗用車が同14.4%減、貨物車が同32.7%減とそれぞれ大幅マイナスとなった。この結果、登録車合計では同19.1%減と6ヶ月連続のマイナスとなった。一方、届出車は、乗用車が同2.1%減、貨物車は同20.3%減となり、届出車合計では同8.7%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同17.5%減となり、全体では同10.4%減と5ヶ月連続のマイナスとなった。

なお、平成20年の年間販売台数は、登録車が前年比6.7%減、届出車は同4.0%減と、ともに前年を下回り、全体では同5.4%減となった。

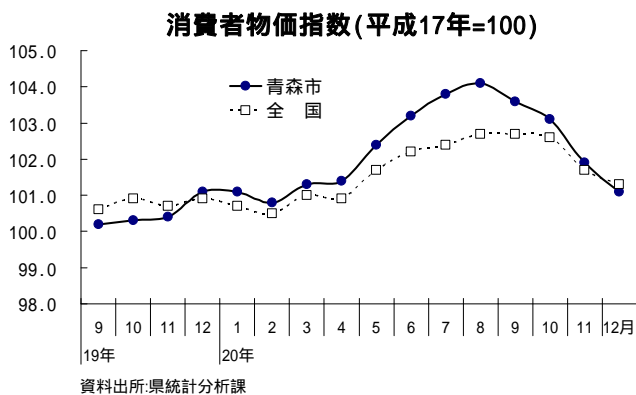


消費者物価指数

前月比 0.8%下落、前年同月比横バイ

12月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は101.1となり、前月比0.8%下落、前年同月比で横バイとなった。主要費目別に前月と比べると、石油製品価格の下落をうけ、「光熱・水道」が灯油の値下がりにより前月比6.1%、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより同2.5%それぞれ下落した。このほか「家具・家事用品」が同0.9%、「保健医療」が同0.9%それぞれ下落し、「食料」は同0.6%上昇した。

前年同月との比較では、「家具・家事用品」(3.9%)、「食料」(3.5%)、「光熱・水道」(7.2%)、「交通・通信」(4.0%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は101.0となり、前月比1.0%下落、前年同月比で0.1%下落した。



費目別指数の動き(平成20年12月)

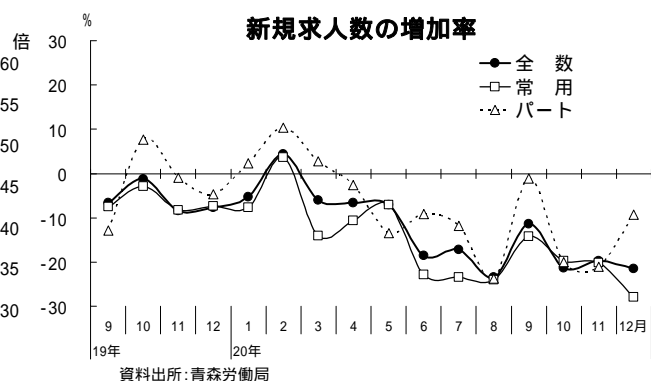
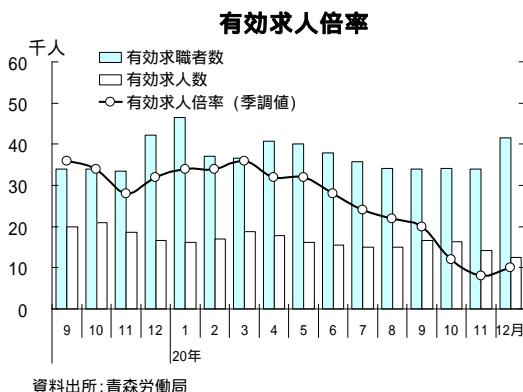
	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	101.1	0.8	0.0
食 料	103.1	0.6	3.5
住 居	99.4	0.1	0.2
光熱・水道	108.6	6.1	7.2
家具・家事用品	96.2	0.9	3.9
被服及び履物	103.6	1.0	2.1
保健医療	97.6	0.9	2.1
交通・通信	99.2	2.5	4.0
教 育	101.7	0.0	0.5
教養娯楽	94.6	0.3	0.6
諸 雑 費	101.9	0.1	1.1

資料出所:県統計分析課

雇用動向

新規求人数、前年同月比大幅減少

12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比24.5%減の1万2,561人、有効求職者数が同1.5%減の4万1,615人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.35倍となった。一方、新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比27.9%減、臨時季節求人数が同36.1%減、パート求人数が同9.3%減とそれぞれ落ち込み、全数では同21.5%減と大幅に減少した。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、ほとんどの業種で大幅に減少し、増加は情報通信業、農・林・漁業など一部にとどまった。製造業は金属製品で増加がみられたものの、他の業種は大半が大幅な減少となった。県内の雇用情勢は、有効求人倍率が幾分上昇したものの、新規求人数の大幅減少が続くなど、厳しい状況に変わりはない。

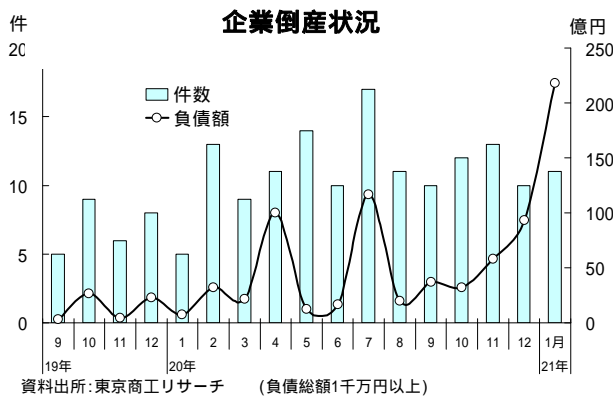


企業倒産

製造業で大型倒産発生、負債総額 217 億 6,800 万円

1月の県内企業倒産は、件数が前年同月比6件増の11件、負債総額は同210億4,800万円増の217億6,800万円となった。前月と比べると、件数が1件増、負債総額は同124億7,400万円増となった。倒産の内訳をみると、業種別では建設業が6件、製造業が2件、一次産業、運輸業、サービス業が各1件となった。倒産要因は販売不振が6件、過小資本が4件、他社倒産の余波が1件となった。また、地域別では青森市が4件、八戸市が2件、十和田市、むつ市、東津軽郡、西津軽郡、上北郡が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、製造業で負債額197億円の大型倒産が発生し、負債総額が大幅に増加、単月では平成に入って4番目の水準となった。また、過小資本による倒産が増加傾向にあり、今後も厳しい環境が続くものとみられる。



業種別・原因別件数 (平成 21年 1月)

原因	件数	業種	件数
放漫経営		一次産業	1
過小資本	4	建設業	6
他社倒産の余波	1	製造業	2
既往のシワ寄せ		卸売業	
信用低下		小売業	
販売不振	6	不動産業	
売掛金回収難		運輸・通信業	1
在庫状態悪化		サービス業ほか	1
設備投資過大			
その他			

資料出所:東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

金融動向

預金 26 ヶ月連続のプラス、貸出金はマイナスに転じる

12月末の県内金融機関(15行・庫・組)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比0.6%増の4兆4,298億円、貸出金が同0.2%減の2兆7,158億円となった。

預金は法人預金がマイナスに転じたものの、個人預金、公金預金が前年を上回った。全体ではプラス幅が縮小(11月は前年同月比1.4%増)したものの、26ヶ月連続のプラスとなった。一方、貸出金は、個人向けが前年を下回って推移しており、一般法人向けのマイナス幅が拡大したほか、地公体向けのプラス幅が縮小したことから、全体ではマイナスに転じた。

県内の金融動向は、預金、貸出金とも一般法人向けで弱めの動きがみられる。

